

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

## 要 請 書

### 【要請趣旨】

住民の暮らしと健康を支える日々のご努力に感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大で、中小業者はくらしも営業もいまだかつてない困難を抱え、苦慮しています。私たちの聞き取りでは、約3割が健康に何らかの支障を抱えており、一方で、業種を問わず、コロナ感染の影響で売り上げは大きく落ち込み、生活費や資金繰りがひっ迫しています。

コロナ感染拡大への対応の一環として、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の減免制度が実施され、当会の構成員における対象者は制度活用を進めていきました。このコロナ特例減免制度は今年度も延長すると厚生労働省から発出されましたが、すでにコロナ禍で売り上げが減少している2020年分が比較の基準では、業者の困窮を救う対応にはなりません。また、減免にかかる予算の約6割を自治体負担とする問題が残されています。

コロナ禍の対策で、国保にも被用者への傷病手当金制度が創設されましたが、事業主を対象にしていません。全国的には、事業主に傷病手当金または見舞金支給の対応をする自治体も生まれています。

コロナ感染拡大から自営業者が受けている影響にご理解をいただき、いのち・くらし・営業を守るために、下記の要望を実現してください。

### 【要望事項】

- 1, 国保加入の事業主がコロナ感染・濃厚接触者となった場合、傷病手当または見舞金・見舞金の支給を実施してください。そのための措置を創設するよう県や国にはたらきかけてください。
- 2, 売り上げ減少による国民健康保険料(税)の減免を新年度も実施し、収入を比較する基準を、コロナ禍前の2019年分とすること。また、減免にかかる予算は自治体に負担を求めず、全額国が責任を持つよう県や国、関係機関にはたらきかけてください。

2021年7月7日

横須賀民主商工会婦人部  
部長 本間かず子